

社研春季合宿研究会・中国社会研究シンポジウムについて

柴田 弘捷

今回の社研春季合宿研究会は、北京で中国社会科学院・都市発展と環境研究中心との共催で「中国社会研究シンポジウム」（中国側名称「中国社会経済均等発展国際討論会」、「国際」とはやや大げさですが、これも中国的表現とでも言うのでしょうか）をメインとし、北京の区委委員会と胡同および北京郊外の工業団地と日系企業の調査をセットして計画・実行されました。

社研所員と中国の研究者による本格的なシンポジウムは社研としては初めてのものでした。シンポジウムでは、双方合わせて10人以上の研究者による中国社会の実証的な現状分析の報告がなされ、それぞれの報告に対する質疑応答が熱心に展開されました。このシンポジウムの内容については、中国側のものはレジュメを、社研側のものはやや詳しい報告論文と村上事務局長による記録を本号に掲載しました。また参加者によるシンポジウムおよび調査に関連した論文、感想等も掲載されていますのでご参照ください。

このシンポジウム開催は「社研プロジェクト・中国社会研究」と関連していますので、ここではその点について言及しておきたいと思います。

社会科学研究所は2004年度から「社研プロジェクト・中国社会研究」を発足させました。それは、経済、政治、文化等のあらゆる面でグローバル化が進展し、他方では相変わらず国境が意味を持つ、という二律背反的事態の進行の中で、現代中国の地位が世界的に、そして中国と「一衣帯水」の位置にある日本にとっては特に、重要になってきており、日本のみならず世界を考えると、「現代中国社会」の実像の把握を抜きに出来ない、という認識からです。

グローバリゼーション、20世紀末から21世紀にかけてのこの大きな波は、「社会主義・中国」をも例外にはしませんでした。この波の中、中国も自らグローバル化を推し進めることになりました。

本研究プロジェクトは、グローバル化の下にある中国で生じている変化と現状を、法・制度、政治・行政、産業・経済、都市の構造の面から、学際的かつ現地調査により実証的に明らかにしようとするものです。

13億の人口を擁し、政治・軍事大国である中国はアジアのみならず世界の平和、国際経済に大きな影響力を持っていることは改めて言うまでもありません。その中国の姿を多面的に明らかにすることは、今後の国際関係、政治・経済・文化を含む日中関係を見通すのに重要な意義を持っています。

現代中国社会の変様については、以下のようなことが生じていると想定されます。

中国は「改革開放」をスローガンに「現代化」、「社会主義市場経済」政策を展開しています。

民営企業・私企業を認め、外資を導入し外資系合弁企業の設置を認め、WTOにも加盟、「世界の工場」として世界経済に参入し始めています。このことは同時に13億の「消費者」を擁する「世界の消費市場」になることをも意味しています。

また、憲法改定によって唯一の指導政党である共産党に民営企業のリーダーたち（資本家？）の入党を認めたことは、中国の権力構造に変化が現れる可能性があります。

また、「現代化」は市民的権利の拡大・「市民社会」の形成の兆しであるかもしれません（「近代化」？）。市場経済化は、中国経済を高度成長に導き、都市の拡大・再開発が進行し、農村・農民社会から、工業・都市社会への転換を促しています。それとともに、都市を中心に消費社会化も見られます。他方、都市と農村、都市市民内の貧富の格差拡大が進み、階層分化が激しくなり、諸矛盾が現れてきています（私たちが訪問する直前に開かれた「全国人民代表者会議〈全人代〉」で、中国の階層分化・格差拡大がはじめて公的に認識され、この「格差緩和」が重要な政策課題として提起されました。今回のシンポジウムでも中国側から中国の階層分化について報告されました）。加えて、「一人っ子」政策の影響もあり、高齢化が進展し、高齢者の社会保障・福祉の問題が大きくなってきています。

そして、08年オリンピックの会場が北京に決定されたことは、北京市の都市改造のみならず、中国全土の「開発」に拍車をかけ、上記諸問題はより先鋭になる可能性があります。

以上のような事を想定しながら、本プロジェクトでは、北京、上海を中心とした実態調査を実施し、かつ中国の研究者と研究交流を行い、中国社会の現状を明らかにすることをねらいとしています。

幸いにもこの「中国社会研究」プロジェクトは社研所員の賛同を得、プロジェクトへの参加希望を募ったところ、38名の所員の参加を得ることができました。

2004年度は次のような活動を行ってきました。

中国社会の実証的研究を行っている研究者を招いて4回の研究会を開催しました（報告者とテーマについては村上事務局長による「記録」を参照）。

また、中国での調査研究を実現させるべく、8月8日～11日に中国社会科学院を訪問、合作局長の黄平氏、都市経済発展と環境研究中心の牛鳳瑞主任と会見し、05年3月に北京で研究交流をおこなうことを合意しました。その後、李国慶・都市経済発展と環境研究センター都市社会学研究室主任を窓口として、研究交流を実現すべく検討してきました。その結果が、3月13日～18日にかけての春季合宿研究会の中心事業としての「中国社会研究シンポジウム」（「中国社会経済均等発展国際討論会」として結実したのです（この間、運営上のやり取りで双方の認識、「慣行」のズレもあり、やや戸惑ったこともありました）。

昨今の「政冷経熱」といわれる日中関係がわれわれの北京滞在期に「政冷」がさらに厳しく

なり（事実、16日に訪問した北京の工業団地で説明をしてくれた団地管理事務所のA氏はそれとなく日本政府の対応への批判を口にしました）、そして、われわれの帰国後、歴史教科書問題、小泉首相の靖国神社参拝問題等、戦前・戦中の日本のアジア侵略という事実に対する小泉内閣のある意味で無責任な発言・行動に対する抗議として、激しい反日デモが行われ、日本製品不買運動も一部に現れ、「経熱」さえ怪しくなるのではないかとも思われる事態が生じています。歴史に対する真摯な反省がなければ未来の良好な関係が形成されないのは当然でしょう。

同時にわれわれは中国を、また中国人民は日本を知らなすぎる、という側面もあることは事実でしょう。お互いに相手を知らない、ということでは真の友好は形成されません。

日中の友好を確立していくためにはお互いを「知る」ということが出発点です。シンポジュームの開会にあたって私は「中国社会について科学的・実証的に知る、ということが友好の第一歩になる／したい」と挨拶をしました。また、中国側が催してくれた「歓迎宴」でのお礼の挨拶では「人を知るということも友好の第一歩です」と申し上げました。

「社研プロジェクト・中国社会研究」は科学的・実証的に中国社会を知り、今後の日本の、そして日中関係のあり方を模索することが狙いですが、併せて「人を知る」ことを通して、今後の日中友好を考えていきたい、ということもあります。

グローバリゼーションが進む中、他方で「ナショナル」の意味が重要になりつつあります。他国の社会、人間を知ることなしに本当の意味でのグローバル化は不可能でしょう。その意味で「中国社会研究」のプロジェクトは時宜を得たものであり、今回の社研の北京で行われた春季合宿研究会・日中社会学者によるシンポジュームは有意味であったと思っています。今後も社研プロジェクトとして、いろいろな形で中国社会研究を続けていきたいと考えています。

このシンポジュームを成功に導いてくださった、報告者、熱心に討議に参加してくださった日中双方の研究者の皆さん、そして通訳として活動してくださった皆さんにこの誌上を借りて改めてお礼を申し上げます。

また、お忙しい中、聴き取り・見学・調査に快く応じてくださった関係者の皆さん（社区委員会、胡同、北京工業団地、日系企業のB F S社）にもお礼を申し上げます。

最後になりましたが、中国側の責任者として中国側の報告者のコーディネートをしてくれた中国社会科学院・都市発展と環境研究中心主任の牛鳳瑞氏、中国側の窓口として、シンポジュームのみならず社研の春季合宿研究会の全行程について準備・実行の面倒を見てくださった中国社会科学院・都市発展と環境センター・都市社会学研究室主任の李国慶氏、そして、たまたま中国に滞在、北京日本学研究中心で教鞭をとっていた大矢根淳所員・文学部助教授には一方ならないお世話をいただきました。記して謝意を表しておきます。

（所長・「中国社会研究」プロジェクト・責任者）